

小規模事業主(※)の皆さま

※ このマニュアルは、従業員が概ね20人以下の会社や
個人事業主の方を対象としています。

3 / 5 改正版

支給申請が簡単になりました

雇用調整助成金 支給申請 マニュアル

令和2年4月1日から令和3年4月30日ま
での期間を1日でも含む判定基礎期間の
申請にお使いいただけます。

※緊急対応期間が令和3年4月30日まで延長されました。

※申請の期日が延長されたものではありません。

申請期限は、「支給対象期間」の末日の翌日から2ヶ月以内です。

教育訓練を実施した事業主は、
訓練編マニュアルをご覧ください。

厚 生 労 働 省
都 道 府 県 労 働 局
ハローワーク(公共職業安定所)
令和3年3月5日現在

PL030305企02

1. 助成率をチェックしましょう

※令和3年2月22日に制度が改正されたあとの助成率です。

申請する賃金締切期間（判定基礎期間）は、

令和2年4月1日から令和3年4月30日までの期間を含んでいる。

はい

いいえ

申請する賃金締切期間（判定基礎期間）は、令和3年1月8日から令和3年4月30日までの期間を含んでいる

はい

いいえ

緊急事態宣言等対応特例に該当

令和3年1月8日～判定基礎期間の末日まで解雇等^(※1)していない

令和2年1月24日～判定基礎期間の末日まで解雇等^(※1)していない
また、判定基礎期間の末日時点で雇用が維持されている^(※2)

はい

いいえ

はい

いいえ

助成率は
10/10
(100%)

助成率は
4/5
(80%)

助成率は
2/3

上記の場合、全事業所向け（小規模事業主以外）の雇用調整助成金の申請書類により行ってください。
申請書類は厚生労働省ホームページからダウンロードできます。

- (※1) 解雇予告、解雇とみなされる有期契約労働者の雇い止め、派遣労働者の事業主都合による中途契約解除等を含みます。
- (※2) 下線の期間の各月の末日時点の従業員人数の平均と比べて、5分の4以上の人数が維持されていることを指します。

2. 休業した実績を記入します

様式新特小第2号（新型コロナウイルス感染症関係）（小規模事業主用様式）(第3.1)

休業実績一覧表

通常、賃金締切日の期間（1か月）と同じです。

支給申請する1か月間（判定基礎期間） 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

この期間の休業手当支払い率

⑦ (③+⑥) 休業延べ日数

事前に定めた「休業手当支払率」を記入してください。

b 時間
 Y 日
(小単位は下切り上げ)

$B = X + Y$ 日

短時間休業の合計時間数が、何日分に当たるのか計算します。

$$Y = a \div b$$

雇用保険に加入している従業員を休業させた場合、氏名と雇用保険被保険者番号を記入してください。次に、休業させた日数や時間、休業手当額を一人ひとり記入してください。

なお、休業手当額は1日休業させた場合と、一部の時間休業させた場合の合計額を記入します。

※ 短時間休業は、個人ごと及び日ごとに1時間以上の休業である必要があります。また、個人ごと及び日ごとに30分未満は切り捨てとなります。例) 2時間40分→2.5時間
短時間休業欄には、短時間休業を実施した上記の時間の合計を記入してください。

今回の休業が事前に決めた内容（休業期間や休業手当率など）に沿って行われたか、従業員の代表の方に確認してもらってください。内容に誤りがなければ、従業員の代表の氏名等を記載してください。

この氏名等の記載と、労働組合、労働者代表の適格性を担保するためのチェックボックスのチェックより、事業主と労働者代表が事前に確約していたことを確認した書面とみなします。

事業主及び協定をした労働組合又は労働者代表は、この一覧表に記入した休業に関する内容（休業期間、日数・時間数、休業手当支払い率、対象者）が、事前に事業主と労働者代表との間で確約したものであることを確認しました。

- 協定の当事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数を組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業所の全ての労働者の過半数を代表すること。
- 上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定する者を選出することを明らかにして実施される投票、選挙等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出された者でないこと。

労働者代表等の適格性について確認し、チェックボックスにチェックしてください

事業主 氏名
又は労働者代表 氏名/住所

押印
不要

押印
不要

3. 支給申請書に必要な事項を記入します

様式新特小第1号（新型コロナウイルス感染症関係）（小規模事業主用様式）

雇用調整助成金 支給申請書

休業した月と、
1年前の同じ月の
売上げなどを比較
します。
1年前が適当でない場合、
① 2年前の同じ月、
② 1か月～1年前
の間のいずれかの
月でもかまいません。

休業中などで事業所を
不在にしている場合、
連絡のつく番号を記載
してください。

不明な場合は、
全国銀行協会の
ホームページで
検索できます。

長 殿 令和

給を受けたいので、次のとおり申請します。
記載内容について偽りのないことを誓約し、労働局・安定所が確認のため問い合わせた場合

どの名称

役職・氏名

〒 -

※代理人又は社会保険労務士（提出代行者・事務代理者）の方は、裏面に記入欄があります。

当者 氏名 連絡の取れる電話番号 - -

どの名称

〒 - 電話番号 - -

保険適用事業所番号 - -

支店名 金融機関コード（4桁）

支店コード（3桁）

口座名義

フリガナ

口座の種類 普通・当座・その他 口座番号

4（経済上の理由に該当するかについて教えてください。）※初回の申請のみ

経済上の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げ・生産量などが5%以上（3月31日までに実施した休業について申請する方は10%以上）減少しましたか。	（ はい・いいえ ）
--------	--	------------

5（「休業実績一覧表」から、以下のことを確認してください。） 対象期間（始期） 令和 年 月 日

休業の	今回の支給申請する1か月間（判定基礎期間）において、従業員2人あたり1日以上休業しましたか。	（ はい・いいえ ）
	令和2年1月24日～判定基礎期間の末日まで解雇等（※1）していませんか。また、判定基礎期間の末日時点で雇用が維持されていますか（※2）。	（ はい・いいえ ）

解雇および雇用
維持の状況に
よって該当する
助成率をご記入
ください。

休業延べ日数を、
従業員数の半分で
割って確認します。

支給申請する1か月間（判定基礎期間） 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

a. 休業手当額 × 助成率

休業手当の合計額 円 × 助成率 % = a. 円

「休業実績一覧表」の⑤欄 「雇用の維持」欄が「はい」の場合は100% 「いいえ」の場合は80%です

b. 上限日額 × 休業延べ日数

15,000（上限日額） 円 × 休業延べ日数 日 = b. 円

「休業実績一覧表」の⑦欄

a か b のいずれか低い額を右の欄に記入 → 助成予定額 円

「休業実績一覧表」を見て、A「休業手当合計額」とB「休業延べ日数」を書いてください。
aとbのいずれか低い方が助成予定額です。

参考

雇用保険 適用事業所設置届 事業主事業所各種変更届

①事業所番号

②管轄区分

③変更年 平成

④事業所の名称(1) (2)

カフ''ラキカ''イシヤ

雇用保険の適用事業所番号は、
設置届控のこちらの番号を記
入してください。

4. 支給要件確認申立書を記入します

様式新特小第3号（新型コロナウイルス感染症関係）（小規模事業者）（自動計算）（用紙式）

支給要件確認申立書（雇用調整助成金）

事業主記載欄		※労働局確認欄	
○ 事業活動等に係る状況（はい・いいえのどちらかを○で囲んでください）（後述の「記載にあたっての留意点」の内容を了解した上でご回答下さい。）		令和 年 月 日	確認者
1 過去に申請した雇用関係助成金について不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことがない、または、受けたことがあったとしても当該不支給決定日又は支給決定取消日から5年（平成31年3月31日以前に申請した雇用関係助成金に関する不正受給の場合は3年）を経過しているかつ、平成31年4月1日以降に申請した雇用関係助成金について不正受給に関与した役員等がない。			事業主記載欄 左欄1について (はい・いいえ)
2 1が「はい」の方のみ回答してください。不支給措置期間中であるが、支払い義務を負った金額（※）の全額を支給申請日まで支払ったこと、本来の不支給措置期間（再度不正受給を行った場合は、当該不正受給期間中に雇用調整助成金支給されることを承諾している不正受給に関与した役員等がいること）が生じた金額			(左欄1が「いいえ」の方のみ回答してください) 左欄2について (はい・いいえ)
3 ある納付4ていて、に			
5 ① 事業主若しくは事業主団体（以下「事業主等」という。）又は事業主等の役員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団防止法」という。）第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員である役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者の利益をもつて、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていない。 ② 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していない。 ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていない。 ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していない。			
6 事業主等又は事業主等の役員等が、破壊活動防止法第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属していない。 7 倒産していない。			
8 助成金について不正受給を理由に支給決定を取り消すこと、労働局が事業主名等を公表することに承諾する。 9 役員等の氏名、役職、生年月日が記載されている別添「役員等一覧」又は同内容の記載がある書類を添付していない事業主（個人事業主である又は役員等「事業主」のみであって、本紙の事業主欄の「生年月日」欄に記載している場合を除く。）ではない。 10 休業手当の算定の基礎となる賞金の額が支給対象期間のみ引き上げられたものでない。 11 雇用関係助成金支給要件に従うことに承諾している。 12 (雇用調整助成金等オンライン受付システムにおいて申請した場合)オンラインで提出した書類については、原本と相違ない。			

役員等とは
個人事業主の場合は事業主本人、
法人の場合は役員、団体の場合は
代表者及び理事等で役員名簿等に
記載がある方のことです。

1が「いいえ」の場合のみ記入してください。
1が「はい」の場合には回答は不要です。

3から12までの項目を確認し、「はい」または「いいえ」のいずれかを選択してください。

左欄の3～12について
(はい・いいえ)

(法人番号)は、本社等に通知されている13桁の番号を記載してください。

令和 年 月 日 事業所管轄 労働局長 殿

(事業所管轄) 公共職業安定所経由の認定を労働局(安定所)が行う場合には協力します。また、1から12までの記載事項については、いずれも相違ありません。また、1から12までの記載事項の認定を労働局(安定所)が行う場合には協力します。また、1から12までの記載事項の認定を労働局(安定所)が行う場合には協力します。また、1から12までの記載事項の認定を労働局(安定所)が行う場合には協力します。

※ 請求金は、償還率の算定の基礎となる賞金の額が支給対象期間のみ引き上げられたものでない。
①不正受給により返還を求められた額の3%に相当する額、②不正受給により返還を求められた額の20%に相当する額、③不正受給により返還を求められた額の200%に相当する額」となります。なお、償還率の算定の基礎となる賞金の額が支給対象期間のみ引き上げられたものでない。

事業主 住所 電話番号
名称 (法人番号)
氏名
生年月日 年 月 日

代理人又は社会保険労務士(提出代行者・事務代理者の表示) 住所 電話番号
氏名

押印
不要

押印
不要

役員等がない場合・個人事業主の場合は、生年月日も記入してください。
役員等がある場合は、役員名簿（生年月日が入ったもの）を別途添付してください。

5. 支給申請に必要な書類をそろえます

□ 支給申請書類（3種類）

（様式新特小第1号、2号、3号）

緊急事態宣言等対応特例に該当する場合は

（様式新特小第1号（2）、2号、3号）

添付書類

□ 比較した月の売上などがわかる書類

（売上簿、レジの月次集計、収入簿など）

※ 休業した月と1年前の同じ月の2か月分必要です。
（休業した月の前月などの比較もできます）

※ 2回目以降は提出不要です。

□ 休業させた日や時間がわかる書類

（タイムカード、出勤簿、シフト表、労働契約書・労働条件通知書など）

□ 休業手当や賃金の額がわかる書類

（給与明細の写しや控え、賃金台帳など）

□ （役員等がいる場合）役員名簿

（生年月日が入っているもの）

※ 事業主本人以外に役員がいない場合及び個人事業主
の場合は、提出不要です。

振込間違いを防ぐため、通帳またはキャッシュカード
のコピー（口座番号やフリガナの確認ができる部分）を
できるだけ添付してください。（2回目以降は提出不要です）
このほか、審査に必要な書類の提出をお願いすることが
あります。

おつかれさまでした!

支給申請に必要な書類がそろったら、
事業所の住所を管轄する労働局または
ハローワークに提出してください。

(窓口、郵送、オンライン)



※ 郵送の場合は、郵送事故防止のため、配達記録や簡易書留
など、**必ず配達記録が残る方法**で郵送してください。
なお、**申請期限までに届いていなければなりません**ので
ご注意ください。

(送付先一覧はこちらから)

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>

厚生労働省 助成金のお問い合わせ先・申請先

検索



申請期限は、**支給対象期間の末日の翌日**
から**2か月以内**です。

例) R2/12/1～R2/12/31休業の申請期限 R3/2/28まで
給与明細の写しなど休業手当の額が確定した書類があれば、
支給対象期間経過後、賃金支払日の前でも申請することができます。

(お知らせ)

緊急事態宣言等対応特例の支給申請について

中小企業の雇用維持要件を緩和します

(令和3年1月8日から判定基礎期間の末日まで解雇等を実施していないこと)

- 緊急事態措置を実施すべき期間※を1日でも含む賃金締切期間（判定基礎期間）が対象です
- **すでに受給した方・申請済みの方にも適用されます**
- 支給申請に当たっては、厚労省HPの様式をご活用ください
- 雇用調整助成金だけでなく、**緊急雇用安定助成金も対象**です

<様式はこちら>



申請期限

通常は、判定基礎期間の末日の翌日から起算して2か月以内に支給申請を行う必要がありますが、**令和3年1月8日から令和3年3月31日までに判定基礎期間の末日がある休業等**については、**令和3年5月31日まで**申請が可能です。

支給申請はお済みでまだ支給決定されていない事業主の方

- 管轄の労働局等にご連絡下さい
- **差額（追加支給分）をどのような形で支払うか、管轄の労働局よりご案内いたします**
※ 審査の状況によっては、一旦支給決定し、そのあと追加支給申請していただくようお願いする場合がございます

すでに支給決定された事業主の方

- 追加支給のために、**追加支給申請の手続きが必要となります**
- 追加支給申請の期限は、A又はBのうち最も遅い日付となります。
A：**令和3年5月31日まで**
B：**支給決定日の翌日から2か月以内**

<様式はこちら>



- ・ 様式追第1号 追加支給申請に係る申出書（緊急事態宣言等対応特例）
- ・ 追加支給申請をする判定基礎期間に係る支給決定通知書（写）
- ・ 様式新特第6号（2）支給要件確認申立書（緊急事態宣言等対応特例）
- ・ 休業させた日や時間がわかる書類（対象労働者を増やした場合）